

2. 嘉手納町流域関連公共下水道事業計画書

流域関連公共下水道管理者
工事着手の年月日

嘉手納町長
昭和46年 2月20日

工事完成の予定年月日

平成30年 3月31日
平成35年 3月31日

2. 嘉手納町公共下水道事業変更計画書

第 1-1 表	予定処理区域及び流域下水道との接続箇所調書（汚水）	7
第 1-2 表	予定排水区域及び放流箇所調書（雨水）	8
第 2 表	吐口調書（雨水）	9
第 3-1 表	管渠調書（汚水）	10
第 3-2 表	管渠調書（雨水）	11
第 5-1 表	ポンプ施設調書	12
第 5-2 表	ポンプ施設の敷地内の主要な施設	13
(様式 1)	施設の設置に関する方針	14
(様式 2)	施設の機能の維持に関する方針	15
(様式 3)	財政計画書	17

第1-1表

予定処理区域及び流域下水道との接続箇所調書（污水）						
予定処理区域の面積		1,132.90	ヘクタール		予定処理区域内の地名	区域は下水道計画一般図表示のとおり
処理分区の名称	面積 (単位ヘクタール)	流域下水道との 接続箇所の番号	流域下水道との 接続箇所の位置	接続する流域 下水道の幹線名	摘要 (Q:日平均汚水量)	
伊平第1処理分区	546.4	37	北谷町字伊平	嘉手納幹線	Q = 2,000 2,040 m ³ /日 BOD = 220 mg/ℓ SS = 190 mg/ℓ	
兼久第1処理分区	7.9	50	字兼久	〃	Q = 30 0 m ³ /日 BOD = 0 mg/ℓ SS = 0 mg/ℓ	
兼久第2処理分区	53.5	51	字兼久	〃	Q = 1,415 1,346 m ³ /日 BOD = 220 mg/ℓ SS = 190 mg/ℓ	
野国処理分区	344.0	52	字兼久	〃	Q = 1,260 1,290 m ³ /日 BOD = 220 mg/ℓ SS = 190 mg/ℓ	
水釜第1処理分区	1.3	52-1	字水釜	〃	Q = 46 54 m ³ /日 BOD = 220 mg/ℓ SS = 190 mg/ℓ	
水釜第2処理分区	30.9	53	字水釜	〃	Q = 746 746 m ³ /日 BOD = 220 mg/ℓ SS = 190 mg/ℓ	
屋良処理分区	148.9	54	字水釜	〃	Q = 2,624 2,581 m ³ /日 BOD = 220 mg/ℓ SS = 190 mg/ℓ	

第1-2表

予定排水区域及び放流箇所調書（雨水）					
予定排水区域の面積		1,132.9 へクタール	予定排水区域内の地名		区域は下水道計画一般図表示の通り
予定排水区の名称	面積 (単位へクタール)	放流箇所の番号	放流箇所の位置	放流先の名称	摘要
第1排水区	2.6	No.1	字屋良	比謝川	
第2排水区	1.8	No.2	字屋良	〃	
第3排水区	22.4	No.3	字嘉手納	〃	
第4排水区	7.6	No.4	字水釜	〃	
第5排水区	28.4	No.5	字水釜	東シナ海	
第6排水区	4.7	No.6	字水釜	比謝川	
第7排水区	15.2	No.7	字水釜	東シナ海	
第8排水区	11.6	No.8	字屋良	比謝川	
第9排水区	26.3	No.9	字屋良	〃	
A	5.1		字嘉手納	〃	
B	8.0		字嘉手納	〃	
C	6.3		字水釜	〃	
第10排水区	31.0	No.10	字水釜、字兼久	東シナ海	
第11排水区	3.7		字嘉手納	〃	
第12排水区	36.0		字屋良、字嘉手納、字水釜	比謝川	
第13排水区	875.7		字久得、字東、字屋良、字嘉手納、字水釜、 字兼久、字野国	東シナ海	
第14排水区	7.9		字兼久、字野国	〃	
第15排水区	12.7		字久得	比謝川	
第16排水区	25.9		字久得	比謝川	

第2表

吐 口 調 書 (雨 水)						
排 水 区 の 名 称	主 要 な 吐 口 の 種 類	主 要 な 吐 口 の 番 号 又 は 名 称	主 要 な 吐 口 の 位 置	計 画 放 流 量	放 流 先 の 名 称	摘 要
第 3 排 水 区	分流式雨水管渠	No.3	字 嘉 手 納	3.678m ³ /sec	比 謝 川	計画高水位=4.20m (比謝川整備計画)
第 5 排 水 区	分流式雨水管渠	No.5	字 水 釜	4.288m ³ /sec	東シナ海	HHWL +2.00 HWL +0.81 MWL +0.00 LWL -1.20
第 9 排 水 区	分流式雨水開渠	No.9	字 屋 良	7.622m ³ /sec	比 謝 川	計画高水位=8.73m (比謝川整備計画)

第3-1表

管渠調書（汚水）				
処理分区の名称	主要な管渠の内のり寸法 (単位ミリメートル)	延 長 (単位メートル)	点検箇所の数 箇所	摘 要
屋良処理分区	⊙250	300	-	方法：マンホールからの管内目視 または管口テレビカメラを用いる 方法 頻度：1回以上/5年
	⊙300	1,850	1	
	⊙400	1300	-	
	⊙450	800	-	
兼久第2処理分区	⊙200	240	-	
	⊙350	960	1	
水釜第2処理分区	⊙250	30	1	
計		5,480	3	

第5-1表

ポンプ施設調書						
ポンプ施設の名称	処理分区の名称	ポンプ施設の位置	敷地面積 (単位ヘクタール)	1分間の揚水量 (単位平方メートル)		摘要
				晴天時最大	雨天時最大	
屋良中継ポンプ場	屋良処理分区	字屋良	0.049	3.77	—	
兼久中継ポンプ場	兼久処理分区	字兼久	0.067	1.92	—	

第5-2表

ポンプ施設の敷地内の主要な施設

ポンプ施設の名称	主要な施設の名称	数	構造	能力	摘要
屋良中継ポンプ場	流入管	1	HP φ 400mm	流入量 0.0628m ³ /sec	
	汚水マス	1	巾4.65m 長さ5.80m 水深1.00m	貯水量 26.38m ³	
	汚水ポンプ	3	立軸汚水ポンプ	排水量 0.0314m ³ /sec	予備電源 自家発電装置
	ポンプ棟	1	補強コンクリートブロック造	面積 39.0m ²	
	自家発電機設備	1		発電容量50 KVA	搭載型ディーゼル発電装置
	沈砂池	2	巾1.20m 長さ5.00m 水深0.61m	水面積 4.49m ²	予備1池
	流出管	1	DCIP φ 300mm	流出量 0.0628m ³ /sec	
兼久中継ポンプ場	流入管	1	VU φ 350mm	流入量 0.0320m ³ /sec	
	汚水マス	1	巾3.50m 長さ6.00m 水深1.00m	貯水量 21.00m ³	
	汚水ポンプ	2	脱着型水中ポンプ	排水量 0.0320m ³ /sec	予備電源、自家発電装置 更新ポンプ 口径150mm、電動機7.5kw 2/2 内予備1台
	ポンプ棟	1	補強コンクリートブロック造	面積 58.8m ²	制御盤室
	自家発電機設備	1		発電容量50 KVA	搭載型ディーゼル発電装置
	沈砂池	2	巾1.20m 長さ4.00m 水深0.48m	水面積 2.29m ²	2/2 内予備1池
	流出管	1	CIP φ 200mm	流出量 0.0320m ³ /sec	

(様式 1) 施設の設置に関する方針

主要な施策 (事業計画に基づき今後実施する予定の事業に関連するものを記載)	整備水準			事業の重点化・効率化の方針	中期目標を達成するための主要な事業	備考
	指標等	現在 (平成 25 年度)	中期目標 (平成 37 年度)			
汚水処理	下水道処理人口普及率	100%	100%	100%		平成 27 年 嘉手納町 下水道基本構想による

主要な施策 (事業計画に基づき今後実施する予定の事業に関連するものを記載)	整備水準				事業の重点化・効率化の方針	中期目標を達成するための主要な事業	備考
	指標等	現在 (平成 25 年度)	中期目標 (平成 37 年度)	長期目標			
浸水対策	整備目標 62.3 mm/hr (一般地区)	100% (1, 132.9ha)	100% (1, 132.9ha)	100% (1, 132.9ha)			都市浸水対策達成率

(様式2) 施設の機能の維持に関する方針

a) 主要な施設に係る主な措置

i) 劣化・損傷を把握するための点検・調査の計画

主要な施設	点検・調査の計画
管渠施設	<p>本処理区は、健全度調査は未実施である。そのため、下水道法施行令で規定されている頻度や「下水道管路維持管理計画の策定に関する指針」、「下水道事業のストックマネジメント実施に関するガイドライン」等より、次の頻度で点検・調査を行う計画とする。</p> <ul style="list-style-type: none"> 点検：下水道法施行令5条の12第1項第3号に基づき点検を行うマンホールは5年に1回以上、それ以外は5年に1回程度 調査：点検の結果、異常の可能性のある箇所についてテレビカメラ調査等による調査を実施する。
汚水ポンプ施設 (ポンプ本体)	<ul style="list-style-type: none"> 概ね15年(目標耐用年数)を目処に改築を検討。 <p>今後「下水道事業のストックマネジメント実施に関するガイドライン」等を参考に、点検・調査の計画を策定する予定である。</p>

ii) 診断結果を踏まえた修繕・改築の判断基準

主要な施設	修繕・改築の判断基準
管渠施設	<p>今後、「下水道事業のストックマネジメント実施に関するガイドライン」等を参考に、判断基準を定める予定である。</p>
汚水ポンプ施設 (ポンプ本体)	<p>今後「下水道事業のストックマネジメント実施に関するガイドライン」等を参考に、判断基準を定める予定である。標準的な判断基準を以下に示す。</p> <ul style="list-style-type: none"> 目標耐用年数を目処に改築を検討

iii) 改築事業の概要(平成29年度～平成34年度)事業計画期間

主要な施設	改築事業の概要
管渠施設	<p>本処理区は、健全度調査は未実施である。そのため、下水道法施行令で規定されている頻度や「下水道管路維持管理計画の策定に関する指針」、「下水道事業のストックマネジメント実施に関するガイドライン」等を参考に改築事業を検討する予定である。</p>
汚水ポンプ施設 (ポンプ本体)	<p>今後「下水道事業のストックマネジメント実施に関するガイドライン」等を参考に改築事業の検討を予定である。</p>

b) 施設の長期的な改築の需要の見通し

改築の需要見通し (年当たりの概ねの事業規模の試算)	試算年次	試算の前提条件
年当たり概ね〇百万円	概ね〇年後	土木・建築は目標耐用年数75年 機械・設備は目標耐用年数25年で改築

注) 1. 上記は、今後ストックマネジメントを実施し長期的な改築の需要見通しを計画する予定である。

2. ○は、今後検討し、数値を記載する予定。

(様式3) 財政計画書

(単位：千円)

年次	イ 経費の部									合計
	建設費改良費						起債元利償還費	維持管理費	その他	
	管渠汚水	管渠雨水	ポンプ場	建設費負担金	計	うち用地費				
平成9年～ 平成28年迄	1,892,246	538,903	159,860	672,389	3,263,398		1,561,238	4,499,174	582,702	9,906,512
	1,904,547	538,903	159,860	511,650	3,114,960	6,055	1,481,834	3,830,790	729,613	9,157,197
平成29年	120,225			29,864	150,089		41,816	181,887	66,582	440,374
平成30年	59,350			17,861	77,211		43,223	181,887	66,582	368,904
平成31年	50,000			23,113	73,113		44,262	181,887	66,582	365,844
平成32年	50,000			22,667	72,667		45,337	181,887	66,582	366,473
平成33年	50,000			17,803	67,803		47,030	181,887	66,582	363,302
平成34年	50,000			17,428	67,428		47,442	181,887	66,582	363,339
計	1,892,246	538,903		672,389	3,263,398		1,561,238	4,499,174	582,702	9,906,512
	2,284,122	538,903		640,386	3,623,271		1,750,943	4,922,113	1,129,106	11,425,433

※事務費を含む。

(様式3)財政計画書

(単位：千円)

年次	ロ 財源の部									
	建設改良費					維持管理費及び起債元利償還費				合計
	国費	起債	他会計繰入金	その他	計	下水道使用料	他会計繰入金	その他	計	
平成9年～ 平成28年迄	1,557,622	835,011	198,376		2,591,009	4,339,321	2,822,261	153,921	7,315,503	9,906,512
	1,569,120	941,711	207,927	64,487	2,783,245	4,001,704	1,998,543	373,705	6,373,952	9,157,197
平成29年	50,000	29,600		12,897	92,497	187,909	22,715	137,252	347,876	440,374
平成30年	50,000	17,800		12,897	80,697	187,909	23,022	77,275	288,206	368,904
平成31年	50,000	23,100		12,897	85,997	187,909	23,249	68,688	279,846	365,844
平成32年	50,000	22,600		12,897	85,497	187,909	23,342	69,724	280,975	366,473
平成33年	50,000	17,800		12,897	80,697	187,909	23,928	70,767	282,604	363,302
平成34年	50,000	17,400		12,897	80,297	187,909	24,060	71,072	283,041	363,339
計	1,557,622	835,011	198,376	-	2,591,009	4,339,321	2,822,261		7,315,503	9,906,512
	1,869,120	1,070,011	207,927	141,871	3,288,929	5,129,158	2,138,859		8,136,500	11,425,433
下水道使用料※関連事項	接続率：100%(平成25年度)→100%(平成34年度)									
	講じる対策： 未接続世帯に対する戸別訪問 公共下水道接続補助金の助成 必要に応じて自治会等を通してのパンフレットの配布及び住民説明会									
	有収率：100%(平成26年度)→100%(平成37年度)									
下水道使用料※関連事項	講じる対策： 不明水対策(雨水誤流入防止) 維持管理の強化									
	その他の講じる対策 使用料徴収率の向上(督促強化) 収納機関の多様化(コンビニ収納)									